

変額個人年金保険 平成28年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (平成28年4月～平成29年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比+12.28% の1,512.60ポイント (前年度末1,347.20ポイント) となりました。年度の前半は、6月末に英国の国民投票で EU (欧州連合) 離脱派が勝利したことを受けて急落する局面があり、一時1,200ポイントを下回りました。年度の後半は、11月初旬に米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて急落する局面がありましたが、米新政権の政策への期待などから市場は上昇し、1,500ポイントを超えました。1月に米新政権が発足すると、政策運営への不透明感と期待とが錯さうし、その後は揉み合う展開となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.065% (前年度末△0.050%) となりました。年度の前半は、4月から6月にかけて日銀の追加金融緩和期待への高まりなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。6月末の英国の国民投票の結果などを受けて金利は更に低下し、△0.300%となる場面がありました。その後、7月から8月にかけて、財務相が40年国債増発の検討を表明したことなどから金利は上昇に転じ、9月には日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を発表したことなどを受けて、0% 近辺で推移しました。年度の後半は、米新政権の政策への期待などから米国金利が上昇したことによって国内金利も上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比+16.84% の20,663.22ドル (前年度末17,685.09ドル) となりました。年度の前半は、6月末に英国の国民投票の結果などを受けて急落する局面があり、一時17,000ドル近辺まで下落しましたが、買戻しの動きと堅調な経済指標から上昇に転じました。年度の後半は、11月初旬に米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策への期待などから市場は大幅に上昇しました。その後、米新政権の政策運営への不透明感から軟調に推移する場面もありましたが、3月には21,169.11ドルを付け、期を通じては上昇して終わりました。欧州株式市場は上昇しました。市場別の年間の騰落率は、独 DAX 指数+23.55%、英 FTSE100指数+18.59%、仏 CAC40指数+16.82% となりました。6月末の英国の国民投票の結果などを受けて急落する局面がありましたが、年度の後半には、米国株式市場に連れて上昇しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には2.387% (前期末1.769%) となりました。年度の前半は、6月末に、英国の国民投票の結果などを受けて金利は急低下する局面があり、一時1.3% 近辺まで低下しました。年度の後半は、11月初旬に米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権の政策への期待、インフレ率上昇の観測、さらには、FOMC (連邦公開市場委員会) で1年ぶりの利上げが決まったことなどを背景に金利は上昇しました。その後は、金利上昇への期待と、新政権の政策運営への不透明感から揉み合いました。年度中に、FRB (米連邦準備制度理事会) による、FF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き上げが2回行われ、計0.500% 引き上げの年0.750～1.000% となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には0.328% (前年度末0.153%) となりました。年度の前半は、EU が域内の景気・物価見通しを下方修正したこと、英国の国民投票の結果などから金利は低下し、△0.2% を下回りました。年度の後半は、米新政権の政策への期待、インフレ率上昇の観測などを背景に金利は上昇し、0.5% 超となることもありました。ECB (欧州中央銀行) の政策金利は据え置かれ、年0.000% となっています。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、円高米ドル安となり、年度末には112.19円 (前年度末112.68円) となりました。年度の前半は、米国の早期利上げ観測の後退、英国の国民投票の結果などを受けて円高で推移し、100円近辺の水準となることがありました。期の後半は、11月初旬に米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米新政権への期待からドルが買われました。その後も、12月には堅調な米景気指標や、FOMC で1年ぶりの利上げが決まったことなどを背景に円安が進行し、118.18円を付けました。年度末に向けて米国の金利上昇への期待と米新政権の政策運営への不透明感から揉み合い、円高米ドル安で推移しました。ユーロ / 円相場は、円高ユーロ安となり、期末には119.79円 (前期末127.70円) となりました。期の前半は、英国の国民投票の結果などを受けて円高に推移し、一時111.22円となりました。期の後半は、11月初旬に米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、円、ユーロとも対ドルで下落しましたが、円の下落幅がユーロよりも大きかったことなどから、対ユーロで円安基調となりました。期末に向けて欧州における反 EU の政治リスクへの懸念と欧州の金利上昇との間で揉み合いましたが、期を通じては円高ユーロ安となりました。

2. 特別勘定資産の内訳 (平成28年度末)

(単位：百万円、%)

| 区 分 | グローバル株式型 | | グローバル債券型 | |
|-------------|----------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 現 預 金・そ の 他 | 299 | 4.5 | 111 | 4.5 |
| 株 式 | - | - | - | - |
| 公 社 債 | - | - | - | - |
| 外 国 株 式 | - | - | - | - |
| 外 国 公 社 債 | - | - | - | - |
| そ の 他 の 証 券 | 6,351 | 95.5 | 2,371 | 95.5 |
| 貸 付 金 | - | - | - | - |
| 合 計 | 6,650 | 100.0 | 2,483 | 100.0 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況 (平成28年度末)

(単位：百万円)

| 区 分 | グローバル株式型 | グローバル債券型 |
|-------------|----------|----------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 利息配当金等収入 | 383 | 41 |
| 有価証券売却益 | - | - |
| 有価証券償還益 | - | - |
| 有価証券評価益 | 673 | △ 108 |
| 為 替 差 益 | - | - |
| そ の 他 の 収 益 | - | - |
| 有価証券売却損 | - | - |
| 有価証券償還損 | - | - |
| 有価証券評価損 | - | 50 |
| 為 替 差 損 | - | - |
| そ の 他 の 費 用 | - | 15 |
| 収 支 差 額 | 1,057 | △ 133 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高 (平成28年度末 / 2勘定合計)

(単位：件、百万円)

| 項 目 | 件 数 | 金 額 |
|----------|-------|-------|
| 変額個人年金保険 | 3,147 | 9,367 |
| 合 計 | 3,147 | 9,367 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

《グローバル株式型》

| | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------|-------|--------|-------|
| 運用実績 (平成29年3月末日現在) | | 過去1年 | 過去3年 | 過去5年 | 設定来 |
| | 騰落率 (%) | 15.39 | 25.06 | 109.30 | 83.94 |
| (注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成14年8月1日。 | | | | | |
| 運用方針 | 主に世界各国の株式に分散投資することによって、MSCI WORLDインデックスを上回る投資成果を目指します。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。 | | | | |
| 運用経過および今後の運用方針 | 主に世界各国の株式に分散投資を行うため、資金の流出入に合わせて、「グローバル成長株ファンド」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル成長株ファンド」への高位の投資比率を維持しますが、更なる運用成果の向上を目指し、投資する投資信託の入れ替え等を行うことがあります。 | | | | |

《グローバル債券型》

| | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------|-------|-------|-------|
| 運用実績 (平成29年3月末日現在) | | 過去1年 | 過去3年 | 過去5年 | 設定来 |
| | 騰落率 (%) | △5.70 | △2.26 | 17.61 | 17.88 |
| (注) 騰落率は小数点第3位を四捨五入。運用開始日は平成14年8月1日。 | | | | | |
| 運用方針 | 主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、シティ世界国債インデックスを上回る投資成果を目指します。なお、原則として、為替ヘッジは行いません。 | | | | |
| 運用経過および今後の運用方針 | 主に世界各国の公社債に分散投資を行うため、資金の流出入に合わせて、「グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への投資を行いました。当該ファンドへの投資比率は概ね高位を維持しました。 上記運用方針を継続し、「グローバル・ボンド・ファンドVA (適格機関投資家専用)」への高位の投資比率を維持しますが、更なる運用成果の向上を目指し、投資する投資信託の入れ替え等を行うことがあります。 | | | | |

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/30～1/4を除く)